

Disclosure 2020

資料編

資料編Ⅰ

自己資本の構成に関する事項（単体）	35
直近5事業年度の主要指標	36
不良債権の状況	37～38
貸借対照表	39
損益計算書	40
剰余金処分計算書	40
会計監査人の監査	40
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	40
貸借対照表及び損益計算書の注記	41～45

資料編Ⅱ

主な業務状況指標	46
預金に関する指標	47
貸出金等に関する指標	47
有価証券に関する指標	48
デリバティブ取引	48
有価証券の時価情報等	49
金銭の信託の時価情報	49
子会社の事業・組織等	50
令和1年度連結事業概況	50
自己資本の構成に関する事項（連結）	51
金庫及び子会社の概況	52
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記	53
報酬体系について	54

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧	55～56
Ⅰ. 自己資本調達手段の概要	57
Ⅱ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	57
Ⅲ. 信用リスクに関する事項	58～59
Ⅳ. 信用リスク削減手法に関する事項	60
Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する リスク管理法の方針及び手続きの概要	60
Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目	61
Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	62
Ⅸ. 金利リスクに関する事項	63
開示項目一覧（単体・連結）	64

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	平成30年度	令和1年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	50,381,670	51,570,684
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,527	345,532
うち、利益剰余金の額	50,049,794	51,238,776
うち、外部流出予定額(△)	13,651	13,624
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	346,211	437,695
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	346,211	437,695
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,727,882	52,008,379
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,345	18,967
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,345	18,967
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,345	18,967
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	50,708,537	51,989,411
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	198,532,083	209,036,369
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425,000	△1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△1,425,000	△1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,347,036	9,940,935
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	208,879,119	218,977,305
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.27%	23.74%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準金庫であります。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
役員	理事	14(7)	12(6)	13(5)	13(5)	13(4)
	監事	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)
職員	男性	128	128	130	127	121
	女性	102	107	100	91	90
	計	230	235	230	218	211
合計		248	251	247	235	228

(注)()内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
会員数(先)	19,871	19,786	19,688	19,581	19,410
普通出資総口数(口)	690,663	690,895	690,998	691,054	691,065
普通出資金総額(千円)	345,331	345,447	345,499	345,527	345,532
普通出資配当率(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額(千円)	13,628	13,675	13,701	13,651	13,624
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

(注)(1)普通出資一口の金額 500円

(2)会員の普通出資の最低限度額 5,000円以上

(3)総代数 115先

■主要な経営指標

(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
純資産額	50,424	50,995	51,475	52,493	52,562
総資産額	440,606	454,939	465,182	487,454	504,989
経常収益	6,866	6,709	6,407	5,986	5,678
経常利益	2,389	2,528	2,190	2,058	1,663
当期純利益	1,670	1,753	1,536	1,360	1,202
預金積金残高	383,821	396,899	408,119	429,758	447,889
譲渡性預金	3,510	3,650	3,000	2,200	1,750
貸出金残高	219,138	218,943	223,212	219,694	223,933
有価証券残高	163,461	157,029	136,775	121,936	125,753
自己資本比率	25.92%	25.89%	25.40%	24.27%	23.74%

不良債権の状況

リスク管理債権の状況(信用金庫法第89条)

令和2年3月末における、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権のリスク管理債権の合計額は、64億57百万円(総貸出金の2.88%)ですが、これらは担保や保証等により27億02百万円、貸倒引当金により34億35百万円が保全されております(保全率95.05%)。

また、子会社等を連結経理した連結リスク管理債権は、算出の結果、単体の計数と同じになります。

令和1年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	12	-	12	12	100.00%
延滞債権	5,761	2,419	3,329	5,748	99.77%
小計	5,773	2,419	3,341	5,760	99.78%
3ヵ月以上延滞債権	16	16	2	19	113.75%
貸出条件緩和債権	666	266	91	357	53.68%
小計	683	282	93	376	55.15%
合計	6,457	2,702	3,435	6,137	95.05%
対貸出金比率	2.88%				

※令和2年3月末貸出金残高は、2,239億33百万円です

平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	52	33	18	52	100.00%
延滞債権	6,272	2,858	3,395	6,254	99.71%
小計	6,324	2,892	3,414	6,306	99.72%
3ヵ月以上延滞債権	1	1	0	1	113.39%
貸出条件緩和債権	95	7	12	20	21.12%
小計	96	8	12	21	22.38%
合計	6,421	2,900	3,427	6,328	98.55%
対貸出金比率	2.92%				

※平成31年3月末貸出金残高は、2,196億94百万円です

項目の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による民事再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所において取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で上記「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額(金融再生法第7条)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という)に基づく債権額は、以下のとおりです。リスク管理債権上の開示対象債権は貸出金のみですが、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自金庫保証付私募債とされております。

■令和1年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,300	399	900	1,300	100.00%	-	100.00%
危険債権	4,491	2,022	2,443	4,466	99.44%	25	98.98%
要管理債権	683	282	93	376	55.15%	306	23.46%
小計	6,475	2,704	3,438	6,143	94.88%	331	91.20%
正常債権	218,810						
合計	225,285						
不良債権比率	2.87%						

■平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,433	578	854	1,433	100.00%	-	100.00%
危険債権	4,910	2,314	2,563	4,878	99.35%	31	98.77%
要管理債権	96	8	12	21	22.38%	74	14.71%
小計	6,439	2,902	3,431	6,333	98.34%	106	96.98%
正常債権	215,014						
合計	221,454						
不良債権比率	2.90%						

■項目の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

■貸倒引当金内訳

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
令和1年度	一般貸倒引当金	340	431	-	340	431
	個別貸倒引当金	3,418	3,344	-	3,418	3,344
	合計	3,759	3,776	-	3,759	3,776
平成30年度	一般貸倒引当金	390	340	-	390	340
	個別貸倒引当金	3,401	3,418	4	3,396	3,418
	合計	3,792	3,759	4	3,787	3,759

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

■貸出金償却

(千円)

	平成30年度	令和1年度
貸出金償却	-	-

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

■資産の部

(百万円)

科 目	平成30年度	令和1年度	対前期増減
現金	4,770	4,582	△ 188
預け金	134,170	142,756	8,586
買入金銭債権	281	901	619
金銭の信託	1,000	1,848	848
有価証券	121,936	125,753	3,816
国債	22,681	19,850	△ 2,831
地方債	30,944	24,988	△ 5,956
社債	51,859	50,316	△ 1,542
株式	2,606	1,940	△ 665
その他の証券	13,845	28,657	14,812
貸出金	219,694	223,933	4,239
割引手形	1,380	1,165	△ 215
手形貸付	15,359	19,141	3,781
証書貸付	194,428	195,447	1,019
当座貸越	8,525	8,179	△ 345
外国為替	11	11	△ 0
外国他店預け	11	11	△ 0
その他資産	2,343	2,235	△ 107
未決済為替貸	79	45	△ 34
信金中金出資金	1,753	1,753	-
前払費用	2	2	△ 0
未収収益	458	374	△ 84
その他の資産	49	60	10
有形固定資産	5,550	5,433	△ 117
建物	2,180	2,073	△ 107
土地	3,056	3,096	39
その他の有形固定資産	313	263	△ 50
無形固定資産	19	18	△ 0
その他の無形固定資産	19	18	△ 0
繰延税金資産	-	164	164
債務保証見返	1,433	1,124	△ 308
貸倒引当金	△ 3,759	△ 3,776	△ 17
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,418	△ 3,344	73
資産の部合計	487,454	504,989	17,534

■負債及び純資産の部

(百万円)

科 目	平成30年度	令和1年度	対前期増減
預金積金	429,758	447,889	18,130
当座預金	16,429	17,546	1,117
普通預金	234,392	253,118	18,726
貯蓄預金	639	641	1
通知預金	322	313	△ 8
定期預金	160,201	155,791	△ 4,410
定期積金	13,894	14,616	721
その他の預金	3,878	5,861	1,982
譲渡性預金	2,200	1,750	△ 450
その他負債	952	1,291	339
未決済為替借	106	49	△ 57
未払費用	159	152	△ 6
給付補填基金	5	5	△ 0
未払法人税等	539	385	△ 154
前受収益	95	146	50
払戻未済金	1	1	△ 0
資産除去債務	10	10	0
その他の負債	33	540	507
役員賞与引当金	30	25	△ 5
退職給付引当金	87	125	37
役員退職慰労引当金	96	82	△ 14
睡眠預金払戻損失引当金	23	21	△ 2
偶発損失引当金	127	116	△ 11
繰延税金負債	250	-	△ 250
債務保証	1,433	1,124	△ 308
負債の部合計	434,961	452,426	17,465
出資金	345	345	0
普通出資金	345	345	0
利益剰余金	50,049	51,238	1,188
利益準備金	345	345	0
その他利益剰余金	49,704	50,893	1,188
特別積立金	48,300	49,600	1,300
当期末処分剰余金	1,404	1,293	△ 111
会員勘定合計	50,395	51,584	1,188
その他有価証券評価差額金	2,098	978	△ 1,120
評価・換算差額等合計	2,098	978	△ 1,120
純資産の部合計	52,493	52,562	68
負債及び純資産の部合計	487,454	504,989	17,534

損益計算書

(千円)

科 目	平成30年度	令和1年度	対前期増減
経常収益	5,986,967	5,678,492	△ 308,474
資金運用収益	4,900,148	4,676,790	△ 223,358
貸出金利息	3,411,453	3,304,045	△ 107,408
預け金利息	179,013	164,537	△ 14,476
有価証券利息配当金	1,256,240	1,152,381	△ 103,859
その他の受入利息	53,440	55,826	2,386
役務取引等収益	817,785	857,266	39,480
受入為替手数料	372,494	402,319	29,825
その他の役務収益	445,291	454,946	9,655
その他業務収益	150,678	32,009	△ 118,668
外国為替売買益	32,775	-	△ 32,775
国債等債券売却益	86,186	-	△ 86,186
金融派生商品収益	0	-	△ 0
その他の業務収益	31,715	32,009	293
その他経常収益	118,354	112,426	△ 5,928
貸倒引当金戻入益	28,313	-	△ 28,313
償却債権取立益	700	1,900	1,200
株式等売却益	64,655	74,264	9,609
その他の経常収益	24,685	36,261	11,575
経常費用	3,928,138	4,015,359	87,221
資金調達費用	27,820	24,670	△ 3,150
預金利息	23,514	21,035	△ 2,479
給付補填備金繰入額	3,408	2,973	△ 434
譲渡性預金利息	898	661	△ 236
役務取引等費用	416,682	428,206	11,523
支払為替手数料	91,724	92,603	878
その他の役務費用	324,957	335,602	10,645
その他業務費用	15,558	1,737	△ 13,820
外国為替売買損	-	297	297
国債等債券売却損	13,611	-	△ 13,611
金融派生商品費用	-	-	-
その他の業務費用	1,946	1,440	△ 506
経費	3,353,892	3,245,314	△ 108,577
人件費	1,855,174	1,822,619	△ 32,554
物件費	1,402,260	1,321,150	△ 81,110
税金	96,457	101,545	5,087
その他経常費用	114,184	315,431	201,247
貸倒引当金繰入額	-	17,192	17,192
株式等売却損	85,762	72,144	△ 13,617
株式等償却	-	68,905	68,905
金銭の信託運用損	-	151,621	151,621
その他の経常費用	28,421	5,567	△ 22,854
経常利益	2,058,829	1,663,132	△ 395,696
特別利益	5,336	866	△ 4,469
固定資産処分益	-	866	866
その他の特別利益	5,336	-	△ 5,336
特別損失	54,190	9,610	△ 44,579
固定資産処分損	51,576	928	△ 50,648
減損損失	2,613	8,682	6,068
税引前当期純利益	2,009,975	1,654,389	△ 355,585
法人税、住民税及び事業税	575,751	438,410	△ 137,340
法人税等調整額	74,183	13,345	△ 60,838
法人税等合計	649,935	451,756	△ 198,178
当期純利益	1,360,039	1,202,633	△ 157,406
繰越金(当期首残高)	44,255	90,616	46,360
当期末処分剰余金	1,404,295	1,293,249	△ 111,046

剰余金処分計算書

(千円)

科 目	平成30年度	令和1年度	対前期増減
当期末処分剰余金	1,404,295	1,293,249	△ 111,046
剰余金処分額	1,313,679	1,213,630	△ 100,048
利益準備金	28	5	△ 22
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,651 (年4%)	13,624 (年4%)	△ 26 (-)
特別積立金	1,300,000	1,200,000	△ 100,000
繰越金(当期末残高)	90,616	79,619	△ 10,997

会計監査人の監査

令和1年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

財務諸表の正確性に係る 内部監査の有効性の確認

令和1年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和2年6月17日

苫小牧信用金庫

理事長 小林一夫



■貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引はありません。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 5年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

平成31年3月分	0.1978%
----------	---------

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円、年金財政計算上の別途積立金48,949百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 48百万円
- 子会社の株式の総額 25百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 79百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,215百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は5,761百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人

税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は666百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,457百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,165百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、当座借越の取引の担保として預け金5,000百万円、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として有価証券額面1,330百万円、地方公共団体の公金事務取扱いの担保として有価証券額面36百万円、預け金8百万円、現金3百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は150百万円であります。

28. 出資1口当たりの純資産額 76,060円01銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、預け金、買入金債権、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和2年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,208百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	142,756	142,896	139
(2) 買入金銭債権	901	905	3
(3) 金銭の信託	1,848	1,848	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,450	1,456	6
其他有価証券	123,476	123,476	—
(5) 貸出金(*1)	223,933	229,886	
貸倒引当金(*2)	△3,770		
	220,163	229,886	9,723
金融資産計	490,595	500,469	9,873
(1) 預金積金	447,889	447,911	21
(2) 譲渡性預金	1,750	1,750	—
金融負債計	449,639	449,661	21

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は自金庫保証付私募債と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、円SWAP)と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. から33. に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、円SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	25
非上場株式(*1)	802
合 計	827

(*1)子会社等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	64,748	77,008	1,000	—
買入金銭債権	58	780	62	—
金銭の信託	1,848	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	50	1,100	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,710	69,787	15,499	2,000
貸出金(*)	41,640	68,960	47,787	56,216
合 計	126,055	217,637	64,649	58,216

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	403,441	44,433	14	—
譲渡性預金	1,750	—	—	—
合 計	405,191	44,433	14	—

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,150	1,156	6
	その他	—	—	—
	小計	1,150	1,156	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	299	△0
	その他	—	—	—
	小計	300	299	△0
合 計		1,450	1,456	6

その他有価証券

(百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551	342	209
	債券	92,375	90,691	1,682
	国債	19,850	19,382	467
	地方債	24,988	24,516	471
	社債	47,536	46,793	743
	その他	10,753	10,373	379
	小計	103,679	101,407	2,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	561	763	△201
	債券	1,329	1,332	△2
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,329	1,332	△2
	その他	17,904	18,620	△715
	小計	19,796	20,715	△919
合 計		123,476	122,123	1,352

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	486	46	62
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	28	9
合 計	486	74	72

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、68,905千円(うち、株式68,905千円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50%以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%程度以上50%程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%以上であったとき、であります。

34. 運用目的の金銭の信託 (百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,848	△151

35. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は23,590百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,235百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	924 百万円
有価証券評価損	31
減価償却	24
減損損失	26
退職給付引当金	34
役員退職慰労引当金	22
偶発損失引当金	32
ソフトウェア償却	11
未払事業税	26
その他	34
繰延税金資産小計	1,170
評価性引当額	△632
繰延税金資産合計	538
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	374
繰延税金負債合計	374
繰延税金資産の純額	164 百万円

■損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 3,339千円
子会社との取引による費用総額 462,034千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,743円89銭
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
沙流郡日高町	遊休資産	建物等	8,682
合計			8,682

当金庫は、各営業店をグループの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

(千円)

		平成30年度	令和1年度
資金運用収支		4,872,329	4,652,371
	資金運用収益	4,900,148	4,676,790
	資金調達費用	27,818	24,419
役務取引等収支		401,103	429,060
	役務取引等収益	817,785	857,266
	役務取引等費用	416,682	428,206
その他業務収支		135,120	30,272
	その他業務収益	150,678	32,009
	その他業務費用	15,558	1,737
業務粗利益		5,408,552	5,111,578
業務粗利益率		1.14%	1.04%
業務純益		2,105,746	1,822,732
実質業務純益		2,105,746	1,913,418
コア業務純益		2,033,171	1,913,418
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		2,033,171	1,913,418

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託見合費用を控除しています。
 2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託見合費用)

■総資産利益率

	平成30年度	令和1年度
総資産経常利益率	0.42%	0.33%
総資産当期純利益率	0.28%	0.24%

(注) 総資産経常(当期)利益率 = 経常利益(当期純利益) ÷ 総資産(除く債務保証見返)平均残高 × 100

■資金利鞘

	平成30年度	令和1年度
資金運用利回	1.04%	0.95%
資金調達利回	0.00%	0.00%
資金調達原価率	0.77%	0.72%
総資金利鞘	0.27%	0.23%

(注) 1. 資金運用利回 = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 2. 資金調達利回 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 3. 資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 4. 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

(百万円)

	平均残高		利息		利回り		
	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度	
資金運用勘定		470,914	488,385	4,900	4,676	1.04%	0.95%
	うち貸出金	216,784	219,412	3,411	3,304	1.57%	1.50%
	うち預け金	127,478	146,165	179	164	0.14%	0.11%
	うち有価証券	124,706	120,485	1,256	1,152	1.00%	0.95%
資金調達勘定		428,427	444,447	27	24	0.00%	0.00%
	うち預金積金	425,442	443,502	26	24	0.00%	0.00%
	うち譲渡性預金	2,993	2,198	0	0	0.02%	0.03%
	うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び費用をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

(千円)

	平成30年度			令和1年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息			△ 191,721			△ 223,358
	うち貸出金	△ 29,778	△ 54,369	△ 84,148	41,873	△ 107,408
	うち預け金	42,787	28,149	70,936	39,731	△ 54,208
	うち有価証券	△ 177,998	△ 1,420	△ 179,419	△ 41,609	△ 62,250
			908			2,386
支払利息			△ 5,626			△ 3,150
	うち預金積金	1,412	△ 6,881	△ 5,469	995	△ 3,909
	うち譲渡性預金	△ 127	△ 29	△ 156	△ 271	35
	うち借入金	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤従業員数1人当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	平成30年度		令和1年度		期中	平成30年度		令和1年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	1,902	967	2,025	1,008		1,686	853	1,888	929

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	平成30年度		令和1年度		期中	平成30年度		令和1年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	15,427	7,846	16,058	7,997		15,301	7,742	15,917	7,836

(注) 店舗数: 本店・26支店・1出張所 = 28店舗

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金平均残高

(百万円)

	平成30年度	令和1年度
流動性預金	238,641	259,337
うち有利息預金	210,431	228,242
定期性預金	183,782	181,132
うち固定金利定期預金	170,264	167,232
うち変動金利定期預金	53	51
その他の預金	3,018	3,032
計	425,442	443,502
譲渡性預金	2,993	2,198
合計	428,435	445,701

(注) 1. 流動性預金 = 普通預金(決済用預金含む) + 貯蓄預金 + 通知預金 + 当座預金(無利息)
 2. 定期性預金 = 定期預金(固定金利、変動金利) + 定期積金
 3. その他預金 = 納税準備預金 + 別段預金 + 外貨預金

■定期預金残高内訳

(百万円)

	平成30年度	令和1年度
定期預金	160,201	155,791
うち固定金利定期	160,148	155,741
うち変動金利定期	53	50

■預金者別預金残高

(百万円)

	平成30年度		令和1年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	303,860	70.34%	309,960	68.93%
一般法人	99,589	23.06%	106,139	23.61%
公金	25,648	5.94%	31,060	6.91%
金融機関	660	0.15%	729	0.16%
計	429,758	99.49%	447,889	99.61%
譲渡性預金	2,200	0.51%	1,750	0.39%
合計	431,958	100.00%	449,639	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(百万円)

	平成30年度	令和1年度
割引手形	1,167	1,128
手形貸付	14,723	16,004
証書貸付	193,330	194,391
当座貸越	7,563	7,888
合計	216,784	219,412

■金利区分別貸出金残高

(百万円)

	平成30年度	令和1年度
貸出金残高合計	219,694	223,933
うち固定金利	175,625	183,801
うち変動金利	44,069	40,132

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度
当庫預金積金	1,837	1,651	121	21
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	57,883	58,390	534	480
その他	1,372	1,164	-	-
計	61,093	61,206	655	501
信用保証協会	18,060	19,315	-	-
保証	87,428	86,548	617	305
信用	53,112	56,863	160	317
合計	219,694	223,933	1,433	1,124

■資金使途別の貸出金残高

(百万円)

	平成30年度		令和1年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	130,801	59.54%	132,836	59.32%
運転資金	88,892	40.46%	91,096	40.68%
合計	219,694	100.00%	223,933	100.00%

■貸出金業種別残高

(百万円)

	平成30年度			令和1年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	107	4,374	1.99%	97	4,032	1.80%
農業、林業	50	869	0.40%	50	1,005	0.45%
漁業	2	46	0.02%	1	28	0.01%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	645	0.29%	10	546	0.24%
建設業	550	12,593	5.73%	559	14,839	6.63%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	973	0.44%	11	988	0.44%
情報通信業	7	260	0.12%	8	249	0.11%
運輸業、郵便業	122	5,638	2.57%	119	5,617	2.51%
卸売業、小売業	340	9,193	4.18%	338	9,809	4.38%
金融業、保険業	24	9,203	4.19%	25	9,134	4.08%
不動産業	617	46,676	21.25%	665	50,801	22.69%
物品賃貸業	11	659	0.30%	9	463	0.21%
学術研究、専門・技術サービス業	62	916	0.42%	63	931	0.42%
宿泊業	16	1,791	0.82%	16	1,623	0.72%
飲食業	111	1,849	0.84%	108	1,880	0.84%
生活関連サービス業、娯楽業	85	1,337	0.61%	83	1,543	0.69%
教育、学習支援業	27	2,200	1.00%	28	2,139	0.96%
医療、福祉	146	19,010	8.65%	148	18,686	8.34%
その他のサービス	194	8,005	3.64%	207	7,573	3.38%
国・地方公共団体等	16	36,412	16.57%	17	36,186	16.16%
個人	8,877	57,034	25.96%	8,769	55,850	24.94%
合計	11,383	219,694	100.00%	11,331	223,933	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率

(百万円)

残高		平成30年度	令和1年度	期中		平成30年度	令和1年度
		貸出金 A	219,694			223,933	貸出金 A
	預金 B	431,958	449,639		預金 B	428,435	445,701
	預貸率A/B	50.86%	49.80%		預貸率A/B	50.59%	49.22%

(注)預貸率とは預金量に対する貸出金額の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

(百万円)

	平成30年度		令和1年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	22,681	25,875	19,850	20,130
地方債	30,944	34,654	24,988	26,802
政府保証債	29,674	30,251	27,450	27,578
公社債	423	399	418	399
金融債	3,512	5,010	3,503	3,500
事業債	18,248	18,409	18,944	18,190
株式	2,606	2,157	1,940	2,102
外国証券	12,507	6,607	21,421	17,280
その他の証券	1,338	1,339	7,236	4,500
合計	121,936	124,706	125,753	120,485

■有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成30年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,612	7,947	5,705	4,346	-	2,068	-	22,681
地方債	5,731	8,180	11,690	5,342	-	-	-	30,944
社債	2,789	24,457	15,057	9,122	432	-	-	51,859
株式	-	-	-	-	-	-	2,606	2,606
外国証券	-	-	3,249	595	1,223	-	7,438	12,507
その他の証券	-	-	227	499	502	-	108	1,338
合計	11,133	40,585	35,931	19,906	2,158	2,068	10,153	121,936
	令和1年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	503	10,507	4,923	1,849	-	2,067	-	19,850
地方債	3,822	9,676	9,342	2,145	-	-	-	24,988
社債	13,511	20,198	11,497	4,227	882	-	-	50,316
株式	-	-	-	-	-	-	1,940	1,940
外国証券	-	1,016	3,961	853	2,361	-	13,228	21,421
その他の証券	-	-	1,050	455	3,201	-	2,528	7,236
合計	17,837	41,399	30,775	9,531	6,444	2,067	17,698	125,753

■預証率

(百万円)

残高		平成30年度	令和1年度	期中	平成30年度	令和1年度	
		有価証券A	121,936		125,753	有価証券A	124,706
	預金B	431,958	449,639		預金B	428,435	445,701
	預証率A/B	28.22%	27.96%		預証率A/B	29.10%	27.03%

(注) 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利関連取引

該当取引はございません。

■通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

有価証券の時価情報等

■ 売買目的有価証券

該当取引はございません。

■ 子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■ 満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	平成30年度			令和1年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,450	1,468	18	1,150	1,156	6
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,450	1,468	18	1,150	1,156	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	300	299	△0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	300	299	△0
合 計		1,450	1,468	18	1,450	1,456	6

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ その他有価証券

(百万円)

	種 類	平成30年度			令和1年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	875	614	260	551	342	209
	債 券	104,035	101,408	2,626	92,375	90,691	1,683
	国 債	22,681	22,010	670	19,850	19,382	467
	地方債	30,944	30,220	724	24,988	24,516	471
	社 債	50,409	49,177	1,231	47,536	46,793	743
	その他	9,855	9,664	191	10,753	10,373	379
	小 計	114,766	111,687	3,078	103,679	101,407	2,271
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	907	1,061	△ 153	561	763	△ 201
	債 券	-	-	-	1,329	1,332	△ 2
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	1,329	1,332	△ 2
	その他	3,989	4,013	△ 24	17,904	18,620	△ 715
	小 計	4,897	5,074	△ 177	19,796	20,715	△ 919
合 計		119,663	116,762	2,900	123,476	122,123	1,352

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(百万円)

	平成30年度	令和1年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	25	25
子会社株式	25	25
その他有価証券	798	802
非上場株式(店頭売買株式を除く)	798	802

金銭の信託の時価情報

■ 運用目的の金銭の信託

(百万円)

平成30年度		令和1年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,000	-	1,848	△151

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

■ その他の金銭の信託

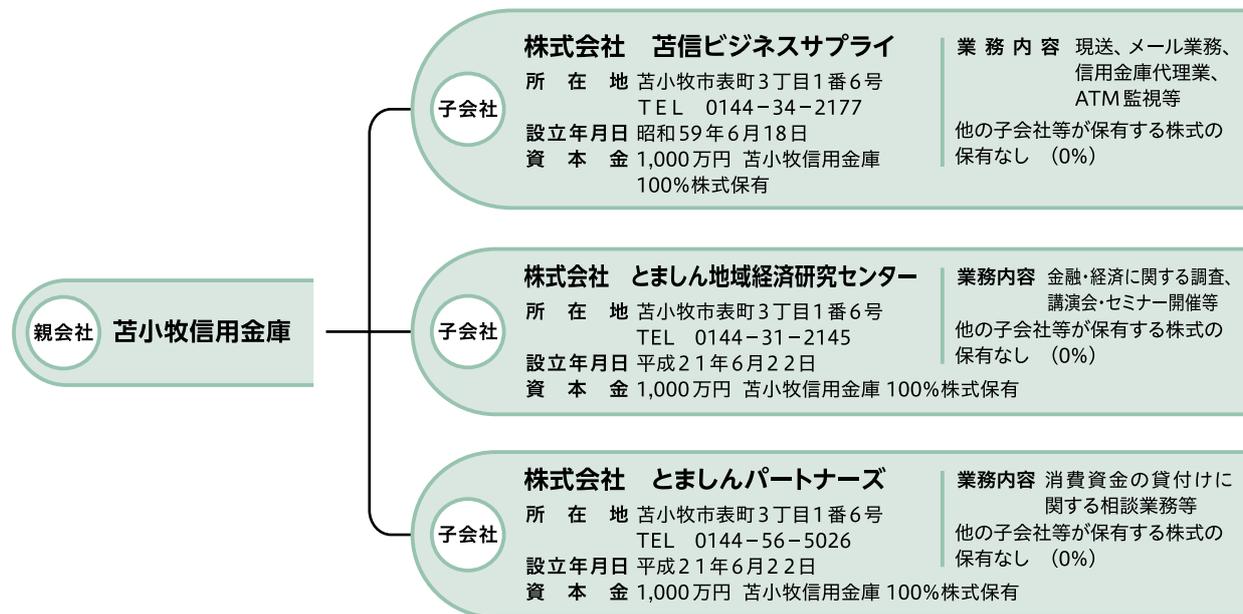
平成30年度				令和1年度					
貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
-	-	-	-	-	0	0	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社 苫信ビジネスサプライ」「株式会社 とましん地域経済研究センター」「株式会社 とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。

なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



令和元年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、殆どの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
連結経常収益	6,861	6,705	6,405	5,983	5,675
連結経常利益	2,392	2,531	2,191	2,058	1,663
親会社株主に帰属する当期純利益	1,671	1,754	1,537	1,359	1,663
連結純資産額	50,461	51,033	51,514	52,527	52,596
連結総資産額	440,571	454,903	465,147	487,429	504,964
連結自己資本比率	25.95%	25.92%	25.43%	24.29%	23.76%

■連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 3社
 - 会社名
 - 株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
 - 株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
 - 株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
 - 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 - 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- 持分法の適用に関する事項 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 - 3月末日 3社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- のれんの償却に関する事項 該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■連結自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	平成30年度	令和1年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	50,415,614	51,604,891
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,527	345,532
うち、利益剰余金の額	50,083,738	51,272,983
うち、外部流出予定額(△)	13,651	13,624
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	346,211	437,695
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	346,211	437,695
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,761,826	52,042,586
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,345	18,967
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,345	18,967
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,345	18,967
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	50,742,481	52,023,618
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	198,507,083	209,011,369
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425,000	△1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△1,425,000	△1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,338,645	9,934,612
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	208,845,728	218,945,982
連 結 自 己 資 本 比 率		
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	24.29%	23.76%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。
 なお、当金庫グループは国内基準金庫であります。

金庫及び子会社の概況

■ 連結貸借対照表

(百万円)

資 産	平成30年度	令和1年度
現金及び預け金	138,941	147,339
買入金銭債権	281	901
金銭の信託	1,000	1,848
有価証券	121,911	125,728
貸出金	219,694	223,933
外国為替	11	11
その他資産	2,343	2,235
有形固定資産	5,550	5,433
無形固定資産	19	18
繰延税金資産	-	164
債務保証見返	1,433	1,124
貸倒引当金	△3,759	△3,776
資産の部合計	487,429	504,964

(百万円)

負債及び純資産	平成30年度	令和1年度
預金積金	429,699	447,836
譲渡性預金	2,200	1,750
その他負債	952	1,286
役員賞与引当金	30	25
退職給付に係る負債	87	125
役員退職慰労引当金	96	82
偶発損失引当金	127	116
睡眠預金払戻損失引当金	23	21
繰延税金負債	250	-
債務保証	1,433	1,124
負債の部合計	434,902	452,368
出資金	345	345
利益剰余金	50,083	51,272
会員勘定合計	50,429	51,617
その他有価証券評価差額金	2,098	978
評価・換算差額等合計	2,098	978
純資産の部合計	52,527	52,596
負債及び純資産の部合計	487,429	504,964

■ 連結剰余金処分計算書

(千円)

科 目	平成30年度	令和1年度
利益剰余金期首残高	48,742,456	50,083,738
利益剰余金増加高	1,359,735	1,202,277
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359,735	1,202,277
利益剰余金減少高	18,454	13,651
配当金	18,418	13,651
その他	35	-
利益剰余金期末残高	50,083,118	51,272,364

■ 連結損益計算書

(千円)

科 目	平成30年度	令和1年度
経常収益	5,983,676	5,675,153
資金運用収益	4,900,148	4,676,790
貸出金利息	3,411,453	3,304,045
預け金利息	179,013	164,537
有価証券利息配当金	1,256,240	1,152,381
その他の受入利息	53,440	55,826
役員取引等収益	814,477	853,927
その他業務収益	150,678	32,009
その他経常収益	118,372	112,426
貸倒引当金戻入益	28,313	-
その他の経常収益	90,058	112,426
経常費用	3,924,827	4,012,096
資金調達費用	27,818	24,668
預金利息	23,512	21,033
給付補填備金繰入	3,408	2,973
譲渡性預金利息	898	661
役員取引等費用	416,682	428,206
その他業務費用	15,558	1,737
経費	3,350,584	3,242,048
その他経常費用	114,184	315,436
貸倒引当金繰入額	-	17,192
その他の経常費用	114,184	298,244
経常利益	2,058,848	1,663,057
特別利益	5,336	866
固定資産処分益	-	866
その他の特別利益	5,336	-
特別損失	54,190	9,610
固定資産処分損	51,576	928
減損損失	2,613	8,682
税金等調整前当期純利益	2,009,994	1,654,313
法人税・住民税及び事業税	576,075	438,690
法人税等調整額	74,183	13,345
法人税等合計	650,259	452,036
当期純利益	1,359,735	1,202,277
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359,735	1,202,277

業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。

- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 出資1口当たりの純資産額 76,108円61銭
- 金融商品の時価等に関する事項
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	802
合 計	802

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,215 百万円
年金資産(時価)	1,041
未積立退職給付債務	△173
未認識数理計算上の差異	48
連結貸借対照表計上額の純額	△125
退職給付に係る負債	△125

■連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,743円37銭
- 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

株式等売却損	72,144千円
株式等償却	68,905千円
金銭の信託運用損	151,621千円
責任共有制度負担金に係る未払費用	5,566千円
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
沙流郡日高町	遊休資産	建物等	8,682
合計			8,682

当グループは、各営業店をグループの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、職員外役員を除く理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	183

(注)1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」134百万円、「賞与」26百万円、「退職慰労金」22百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号) 第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4) 年間報酬限度額

非常勤を含む全役員の年間報酬限度額及び各役位ごとの報酬上限額は下表のとおりです。

(千円)

役 名	年間報酬限度額	
理 事	会長	24,000
	理事長	24,000
	専務理事	17,000
	常務理事	16,000
	常勤理事	13,000
	非常勤理事	
合計	180,000	
監 事	常勤監事	
	非常勤監事	
	合計	35,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和元年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。